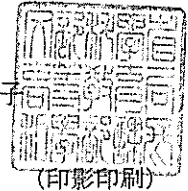


各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長

井 上 睦



(印影印刷)

平成30年度補正及び平成31年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））の事業募集について（依頼）

日頃より、私立学校施設整備に御尽力いただきありがとうございます。

私立高等学校等の耐震化等は平成30年4月1日現在で90.3%と、国公立学校と比べ遅れており、これまでも生徒の安全を早急に確保するべく、耐震化の促進に向けて最優先で取り組んでいただくことを要請してきたところです。

このたび、私立高等学校等において更に耐震化等防災対策の推進が図られるよう、下記のとおり事業募集を行うこととしましたのでお知らせします。

事業を申請する学校法人のある都道府県におかれては、添付の様式に必要事項を記載し、必要書類をとりまとめのうえ、御提出いただきますようお願いいたします。申請に当たりましては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）等の法令等及び下記事項を遵守いただきますようお願い申し上げます。

なお、2019年度（平成31年度）当初予算による事業は、予算成立を待って実施されるものですが、学校法人の事業計画をあらかじめ把握することにより事業の円滑な執行を期するため、予算成立前に事業の募集を行うものであることから、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

記

1. 今回募集する事業

2019年（平成31年）4月1日から2020年3月31日までの間に着手（契約）し2019年度（平成31年度）中に完了する事業であって、以下の（1）及び（2）に示す防災機能強化施設整備事業を募集対象とします。

（1）「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（平成31年1月10日付け事務連絡）の回答票において、契約予定時期を2019年度（平成31年度）として計上^{*}した以下の①～④の事業

- ① 耐震補強工事
- ② 耐震改築工事

- ③ 非構造部材の耐震対策
- ④ 防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く）

※ 実施計画調査提出時に含まれていなかった事業範囲を含めることによる補助対象事業経費の見直しは不可とします。

（２）防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業）

注：（１）、（２）のいずれの事業も、国庫補助金額は１事業あたり５億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので御承知おきください。

注：（１）、（２）以外の事業の募集については、申請の状況を踏まえ、追って連絡します。

2. 計画調書の提出方法及び提出期限

（１）提出方法

計画調書作成要領（別紙１～別紙３）を参照の上、下記のとおり御提出をお願いします。

① 申請一覧（様式１）

本様式は、都道府県において作成し、メールにて Excel ファイルを下記担当まで提出してください。

※メールを送信する際の件名及びファイル名は以下のとおり記載してください。

件名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費の計画調書の提出について

ファイル名：【〇〇県】私立高等学校等施設高機能化整備費計画調書一覧

※申請一覧については提出期限が異なりますので、留意してください。

② 計画調書

記載事項等に不備がないか確認の上、提出期限までに文書で提出してください。なお、計画調書ごとにフラットファイル・クリアファイル等でまとめる必要はなく、申請が多数の場合、都道府県単位でファイルにまとめて提出してください。

③ 様式８（都道府県提出用）

ブロック塀等安全対策事業を申請する学校法人の都道府県については、各学校法人から提出された「H31防災【ブロック塀】様式８」（Excel）の「都道府県用データ」シートのデータを、都道府県において「様式８（都道府県提出用）」（Excel）の一つの表にとりまとめ、メールにて下記担当まで提出してください。

※ファイル名は次のとおりとする。

【都道府県名】様式８（都道府県提出用）

（２）提出期限

1. 申請一覧（様式１）（メール）

2019年（平成31年）3月20日（水）17時 <厳守>（メール）

※予算執行状況の把握のため、計画調書に先立ち提出してください。

※申請一覧に記載のない事業は、原則採択できません。

2. 計画調書（郵送）及び「様式８（都道府県提出用）」（メール）

計画調書（郵送）及び「様式８（都道府県提出用）」（メール）の提出期限は以下のとおりとします。

- ・4～7月着手（契約）及び平成30年度からの継続事業

2019年（平成31年）4月15日（月）＜厳守＞【当日消印有効】

※可能な場合は3月中に提出してください。

・8月以降着手（契約）

2019年（平成31年）5月15日（水）＜厳守＞【当日消印有効】

※期限までに必要書類が揃っていないものについては、計画調書を受理いたしませんので
余裕をもって発送してください。

3. 留意事項

- (1) 申請に係る各種資料の提出は、所轄の都道府県を経由して提出してください。都道府県以外から文部科学省へ直接資料を送付した場合、受理せず返送します。
- (2) 補助事業の業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱第10条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別添）に従うこととし、入札等の競争性のある契約方法によることとしてください。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助目的の完全な達成を図る観点から、平成14年3月25日文部科学省告示第53号により、財産の処分制限期間を別に定めており、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する処分）を行いたい場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となります。
- (4) 新設の学校については、完成年度（卒業生を輩出する年度）の翌年度から補助対象となります。
- (5) 補助事業については、国民の税金を原資とする補助金により行われるものであり、その適正かつ効率的な使用はもちろんのこと、使用手続きの透明性を確保することが求められていることから、文部科学省に提出された計画調書その他の文書については、国民からの開示請求があった場合には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に掲げる情報に該当し、かつ計画調書中で特に非公開希望について言及された部分を除き、公開することとなります。
- (6) 補助対象は、2019年度（平成31年度）中に整備が行われる事業となります。2019年度（平成31年度）中に整備が行われる事業とは、原則として交付内定後から2020年3月31日までの間に契約が締結され、原則として交付内定後から2020年3月31日までに引き渡しを受ける事業をいいます。
ただし、交付内定前に契約又は工事に着手する等の事業であっても、文部科学大臣が承認している場合、補助対象とすることができます（（7）参照）。
- (7) 補助金の早期執行を図るため、2019年度（平成31年度）から補助事業の執行スケジュールを前倒しして行うこととし、交付内定は2019年（平成31年）7月末を予定していますが、1. に示す募集対象事業を2019年（平成31年）7月末までに契約予定である場合には、契約締結予定日の3週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を文部科学省に提出し、文部科学大臣の承認を受けた上で、契約を締結してください※。また、同年8月以降に契約予定の事業については、内定後に契約を締結してください。（内定時期が変更となる場合、8月までに追って連絡します。）

※ 文部科学大臣の承認をもって国庫補助の交付を約束するものではないので留意してください。

- (8) 1. に示す募集事業以外の事業の募集（以下「募集対象外事業」という。）については、申請の状況を踏まえ、追って連絡する予定としていますが、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けて交付内定前に事業を着手することは例外的な措置であることに鑑み、募集対象外事

業については、交付内定前の事業着手承認に係る手続きを行いませんので御留意ください。
今後、募集対象外事業を募集することとなった場合、当該募集に対する内定後に契約締結を行うことを原則として募集する予定ですので、あわせて御留意ください。

- (9) 2019年10月に消費税率が引き上げられる予定ですが、計画調書に記入する事業経費については、工事完了予定時期を考慮した上で、消費税（8%又は10%）を計上してください。

ただし、消費税を10%と計上する場合であっても、計画調書に添付する入札書等の写しについては消費税が8%のもので可とします。

なお、消費税を8%として計画調書を提出した事業が、工事完了時期が10月以降となったことにより実績報告時において消費税が10%となった場合、その差額については、事業執行の時期や予算等の関係上、交付決定額の増額を行うことは困難ですので御承知おきください。

- (10) 都道府県において、計画調書等の資料に不備等がないか、必ず事前に御確認願います。

<参考>

適用法令等

- ① 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
- ② 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）
- ③ 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文科科学大臣裁定）
- ④ 文部科学省所管の私立学校関係の補助金に係る財産処分承認基準について（通知）（平成29年10月31日29文科高第683号）
- ⑤ 私立高等学校等施設高機能化整備費及び私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費に係る補助事業の交付内定前の事業着手について（通知）（平成23年3月18日22高私助第52号）

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 青山、小野内、横山

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-5253-4111（内線2746）

FAX：03-6734-3396

E-mail：josei2@mext.go.jp